

◆ 主な事業の標準的な負担割合（ガイドライン）

■ 負担割合

水利施設整備事業 (簡易整備型)		国	県	市町村	農業者
都道府県営		50% (55%)	31% (30%)	13% (12%)	6% (3%)
市町村営		50% (55%)	14% (14%)	21% (21%)	15% (10%)
土地改良区営		50% (55%)	14% (14%)	13% (13%)	23% (18%)
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業		国	県	市町村	農業者
都道府県営		50% (55%)	31% (30%)	13% (12%)	6% (3%)
市町村営		50% (55%)	14% (14%)	21% (21%)	15% (10%)
土地改良区営		50% (55%)	14% (14%)	13% (13%)	23% (18%)
土地改良施設突発事故 復旧・防止事業		国	県	市町村	農業者
国 営（直轄）		66.6%	30%	3.4%	0%
都道府県営（補助）		50% (55%)	32% (32%)	18% (13%)	0% (0%)
市町村営（補助）		50% (55%)	21% (21%)	29% (24%)	0% (0%)
土地改良区営（補助） ※ 事故復旧のみ		50% (55%)	21% (21%)	29% (24%)	0% (0%)

※ 1 北海道、沖縄県、奄美、離島については、別の負担割合を設定。

※ 2 () 書きは中山間地域等。

※ 3 本表は標準的な負担割合を示すものであり、実際の割合は、都道府県又は市町村にお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

- 北海道開発局農業水産部農業計画課（直轄）（011-709-2311）
- 北海道 農政部 農村計画課（補助）（011-204-5412）
- 東北農政局 水利整備課（直轄・補助）（022-261-8305）
- 関東農政局 水利整備課（直轄・補助）（048-740-0549）
- 北陸農政局 水利整備課（直轄・補助）（076-232-4724）
- 東海農政局 水利整備課（直轄・補助）（052-223-4637）
- 近畿農政局 水利整備課（直轄・補助）（075-414-9532）
- 中国四国農政局 水利整備課（直轄・補助）（086-224-9421）
- 九州農政局 水利整備課（直轄・補助）（096-300-6477）
- 沖縄総合事務局 農村振興課（直轄・補助）（098-866-1652）

○施設賠償責任保険について

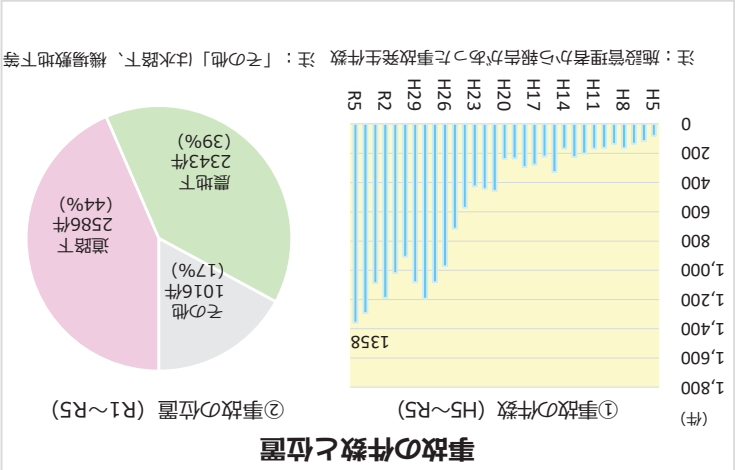
- ・ 突発事故により他者へ損害を与える場合への備えとして、施設賠償責任保険があります。
- ・ 詳細については、当該保険を取り扱っている保険会社にお問い合わせください。なお、土地改良事業団体連合会が保険の事務取り扱い等を行っている場合もあります。

農業用パイプラインの突発事故の防止・復旧



令和7年5月 農林水産省農村振興局

◆突発事故の発生状況



◆事前の対策への支援（事故防止）

支援事業名	点検	調査	補修等	事業内容	事業主体	国庫補助率	主な実施要件
基幹水利施設管理事業	○	○	○	・操作・運転・点検・修繕 ・整備・補修	都道府県 市町村	(特別型) 40% (一般型) 30% (基幹水利施設保全型) 50%	(特別型) 受益面積3,000ha以上等の国造施設 (一般型) 受益面積1,000ha以上等の国造施設
水利施設管理強化事業	○	○	○	・操作・運転・点検・修繕 ・整備・補修	都道府県 市町村	(連携型) 25% (一般型) 約19% (実質) (整備補修) 50%	・国営造成施設・関連施設 ・連携管理保全型は土里ビジョンの策定
水利施設整備事業	—	○	○	・調査・計画策定 (施設計画策定事業) ・整備・補修	都道府県 市町村	定額 50%、55% 等	・事業費：200万円以上 ・受益面積：5ha以上
農業水路等長寿命化・防災減災事業 (長寿命化対策)	—	○	○	・調査・計画策定 ・整備・補修	都道府県 市町村	定額 50%、55% 等	・事業費：200万円以上 (整備・補修) ・受益者数：2者以上
土地改良施設突発事故 復旧・防止事業 (未然防止対策)	—	○	○	・事故の兆候があった場合の 事故防止対策 (国営の調査は別途実施)	国 都道府県 市町村	2/3 等 50%、55% 等	・事業費：1か所当たり2,000万円以上 ・末端支配面積：100ha以上 ・事業費：1か所当たり200万円以上 ・末端支配面積：県営20ha (中山間10ha) 以上、 団体営 要件なし

◆事後の対策への支援（事故復旧）

支援事業名	点検	調査	補修等	事業内容	事業主体	国庫補助率	実施要件
土地改良施設突発事故 復旧・防止事業 (類似被害防止対策)	—	○	○	・突発事故の復旧・本復旧 対策 ・類似被害防止対策 (国営の調査は別途実施)	国 都道府県 市町村	2/3 等 50%、55% 等	・事業費：1か所当たり2,000万円以上 ・末端支配面積：100ha ・事業費：1か所当たり200万円以上 ・末端支配面積：中山間10ha) 以上、 団体営 要件なし

※ 1 点検・調査の結果、不具合等がある場合や突発事故が生じた場合は、道路管理者等の関係者と情報を共有することが重要です。
※ 2 各事業の実施要綱・要領はこちら https://www.maff.go.jp/l/nousin/nn_youkou/youkou.htm

◆管種ごとの特徴

管種	主用途・特徴	管種ごとの特徴	管種ごとの特徴
鋼管 (SP)	引張強度、靱性、延性に優れ、内外圧が大きい管路や軟弱地盤に適する。電食に弱い。	鋼管 (SP)	引張強度、靱性、延性に優れ、内外圧が大きい管路や軟弱地盤に適する。電食に弱い。
コンクリート管 (RC)	コストが低く、耐久性に優れる。引張強度、靱性、延性に優れる。内外圧が大きい管路や軟弱地盤に適する。電食に弱い。	コンクリート管 (RC)	コストが低く、耐久性に優れる。引張強度、靱性、延性に優れる。内外圧が大きい管路や軟弱地盤に適する。電食に弱い。
ポリエチレン管 (PE)	軽重で、耐衝撃性、耐食性、耐電食性に優れる。管路一体となった構造を有する。	ポリエチレン管 (PE)	軽重で、耐衝撃性、耐食性、耐電食性に優れる。管路一体となった構造を有する。
強化コンクリート管 (FRP)	耐久性、耐食性、耐電食性に優れる。軽重で運搬施工が容易。	強化コンクリート管 (FRP)	耐久性、耐食性、耐電食性に優れる。軽重で運搬施工が容易。

◆日常点検のポイント

- ・流量・圧力の不足、流量・圧力の制御上の支障、附帯施設の変状、露出配管の亀裂・変形等をチェック
- ・地上からの調査として、水張り試験、保圧試験などによる漏水の有無の調査
- ・管内からの調査として、目視によるひび割れや発錆状況等の調査、自航式カメラ、潜水ロボット等の活用
- ・必要に応じて、試験による管外面からの調査

◆詳細調査の方法